

Title	川田稔著 『昭和陸軍全史一満州事変』
Sub Title	Minoru Kawada, All history of Japanese army in Showa period vol.1-Manchurian incident
Author	藤村, 和巳(Fujimura, Kazumi)
Publisher	三田史学会
Publication year	2016
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.85, No.4 (2016. 2) ,p.101(735)- 110(744)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-20160200-0101

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

川田 稔著

『昭和陸軍全史一 満州事変』

藤村 和巳

本書の著者は、名古屋大学名誉教授にして、現在日本福祉大学教授で、近代日本政治史及び政治思想史を専攻している川田稔氏である。本書は、政党政治期から満州事変を経て、組織として政治化していった日本陸軍（「昭和陸軍」）が、どのようにして日本を日中戦争から太平洋戦争へ導いて行ったかを、その間日本陸軍を主導した永田鉄山、石原莞爾、武藤章、田中新一らの戦略構想を明らかにしつつ描いていく全三巻シリーズの第一巻である。

関東軍の石原らは、なぜ満州事変を起こしたのか、また陸軍中央の永田ら一夕会は、関東軍の動きをなぜ支援したのか。それらを満州事変の経過や永田・石原の構想を通して検討している。

さて、川田稔氏は、柳田国男の思想研究から、原敬、山県有朋、浜口雄幸、永田鉄山といった近代日本の政治家・軍人の思想や生涯の研究者として知られている。

特に永田は昭和期陸軍革新派の中心人物であり、永らくその研究の重要性が唱えられてきたが、一次史料が決定的に乏しく、本格的な研究書がほぼ皆無だった。しかし川田氏は、永田自身の著述を中心にした一次史料を多数発掘した。これにより本格的な永田研究が大きく前進し、川田氏の永田に関する最初の研究書（『浜口雄幸と永田鉄山』）も、選書という一般の読者にも比較的馴染みやすい形式で発表され、永田鉄山の名も一般に広まる契機にもなった。

その後永田研究のみならず、永田の思想を受け継ぐ武

藤章や東条英機らの構想にまで研究が広がり、『昭和陸軍の軌跡―永田鉄山とその分岐』（文藝春秋社、二〇一年）に対して、二〇一二年、第二十一回山本七平賞が贈られた。

さて、永田は、「永田の前に永田なく、永田の後に永田なし」と賞賛された陸軍創設以来の英才で、三度も欧州へ派遣を命じられたエリート軍政官僚である。永田は、世界初の国家総力戦であった第一次世界大戦を、主戦場たる欧州現地で詳細に分析し、日本における国家総力戦構築の実質的な中心人物となった。

しかし、その永田が、なぜ昭和軍閥の代表的存在である一夕会に参加し、荒木貞夫ら陸軍反主流派の將軍を擁立したのか。更に彼らと早々と袂を別ち、激烈な抗争を始め、自らもその犠牲となり、白昼軍務局長室で斬殺されてしまったのか。

また従来から、その行動に対する評価も全く正反對の見解に別れている。

その第一は、永田こそ「日本を破滅に陥れた昭和軍閥の源流」とするもので、本書（本シリーズ）は、この立場に立つものであり、先述の通り、永田とその思想の継承者らが太平洋戦争まで日本を追いやったとする見解で

ある。

もう一つの永田に対する評価としては、以下のようなものである。

すなわち永田は、陸軍主流派であった長州閥の田中義一や宇垣一成の下でエリート軍政官僚として順当に出世していき、国家総力戦体制構築をめざして政党政治に協力していた。

しかし、一九二〇年代後半以降、内政・外交共に行き詰まった政党政治に危機感をいだき、陸大卒中堅幕僚グループである一夕会に参加した。但し、あくまで漸進的改革をめざした。

だが、石原など出先の関東軍が独走して満州事変が勃発し、陸軍統制の破綻を招いた。

更に対ソ戦略をめぐる同期の小畑敏四郎や、擁立した荒木陸相の無能と専横人事、青年将校の扱いなどについて対立し、皇道派と激しい抗争を始めた。

しかし永田は、新たに擁立した林銑十郎陸相の下、軍政官僚の実質的中心である軍務局長に就任し、皇道派を一掃、関東軍の独走も沈静化させ、陸相を通じて軍政官僚による陸軍統制を復活させた。だが、最後に残っていた皇道派の重鎮真崎甚三郎教育総監を罷免したため、そ

れを恨んだ皇道派の相沢三郎中佐によって、白昼軍務局長室において斬殺された。

以上のように永田は、行き詰まった政党政治の現状打破をめざす「革新派」ではあるが、あくまで漸進的改革を推進する者であったとする見解である。これは、本書の著者川田稔氏と正反対の立場であるが、近年盛んになってきた永田評価論であり、主として小林道彦氏や森靖夫氏らによって唱えられてきた。特に森氏は、先年永田に関する初の学術的評伝を上梓している¹⁾。

なお大日本帝国憲法下における天皇は、大元帥として陸海軍に臨んでいたが、実際は陸海軍大臣や陸軍参謀総長、海軍軍令部長の「輔弼」(＝署名)によって強い制約を受けていた。すなわち、たとえ天皇の命令といえども、彼らの署名がなければ効力を持たない。従って実際上は、陸海軍省と参謀本部や海軍軍令部は、共に軍事について独自の大きな権限を持っていた。

一 各章の概要

第一章では、中国国民党の北伐の進行と日本軍の山東出兵、張作霖爆殺事件に対する田中義一内閣の失敗と総辞職、続く浜口雄幸、第二次若槻礼次郎内閣における宇

垣派による陸軍支配、その宇垣派に対抗し、満州事変を契機に陸軍の核となっていく一夕会の形成過程について詳述している。

中でも本シリーズで中核を成す史実解釈と論理は、本章「一夕会の形成」に記されている。つまりバーデンバーデン会合から一夕会だけでなく、陸軍本流(主流派)たる長州閥や宇垣派など、各政治勢力をどう理解するかにより、満州事変から太平洋戦争への道の解釈が全く変わってくる。

ここで川田氏は、一夕会の中心である永田は、バーデンバーデン会合から一貫して長州閥打倒をめざし、陸軍反主流派の旧薩摩閥の系譜を継ぐ將軍たちとの連携を唱え、メンバー中のいわゆる「支那通」の影響や、国家総力戦体制構築のための資源確保地として満蒙・中国本土獲得を画策していたと解釈している。

第二章では、三月事件に対する永田の態度(クーデターによる宇垣内閣樹立計画への賛否)は不明であるとする。

柳条湖事件発生直後は事変不拡大、満州占領後は満州新政権樹立の不関与を説く閣議決定に従う宇垣派陸軍首脳に対し、一挙に全満州を占領し、独立国家建設をめざ

す石原ら関東軍、関東軍の全満州占領を支援するが、親日的新政権を作り、操作しようとする永田ら一夕会の攻防を描いている。

第三章では、第二次若槻内閣、元老西園寺公望ら宮中グループ、昭和天皇の事変への対応、当時の国際環境を描いている。注目すべき論点は、指導力のなさを指摘されがちな若槻首相が、満州事変の転換点とされる天皇の裁可なしの朝鮮軍独断越境出兵や、出兵経費を若槻内閣が事後承認したことについて、内閣の否認による出先軍の敗北と日本人居留民の被害、南次郎陸相の辞職による内閣総辞職と幣原外交の崩壊を回避するためだったという。

一方、張学良は、装備が優れた日本軍の増援による大打撃を恐れて日本軍との衝突を避け、錦州に撤退した。

蒋介石も、汪兆銘の離反などのため日本軍との衝突を避け、柳条湖事件を国際連盟に提訴し、国際世論の支持を期待した³⁾。

しかしイギリスは、世界恐慌の深刻化への対応に追われていた。

アメリカのスチムソン國務長官も、若槻や幣原喜重郎外相の対米英協調外交を援助する方針であった。なぜな

ら当時の英米は、中国民族主義の激発を制御し、ワシントン体制下に革命後の中国を組み入れるために、日本の協力が不可欠だったからである。

第四章では、一夕会の突き上げで宇垣派陸軍首脳が変心し、滿蒙独立新政権樹立、関東軍の占領地駐留の公認を主張したため、若槻首相や幣原外相までも同意していく過程を詳述している。これは、従来、陸軍への若槻内閣の無限定の譲歩で幣原外交の崩壊とされているが、若槻が政権を維持しながら南らとの連携を維持することで、関東軍のそれ以上の暴走阻止のためだったという。その後も若槻内閣と宇垣派陸軍首脳は、関東軍の北滿侵攻や錦州攻略を阻止し、満州国建国工作にも反対し続けた。

第五章では、一夕会の工作によって安達謙蔵内務大臣の協力内閣（政友会との連立）運動が起こり、若槻内閣は総辞職する。

しかし、青年将校への共產主義の浸透を懸念する西園寺は、若槻に再組閣を命じず、犬養毅が政友会単独内閣を組閣した。これにより宇垣派は一掃され、陸相は一夕会が推戴する荒木になり、参謀本部の実権を握る参謀次長に真崎甚三郎、情報部長に永田など、陸軍中央は一夕会系で固められた。

さて犬養内閣は、滿蒙政權を逐次独立国家にしていく方針を正式に承認した。更に荒木陸相により、一夕会の宿願であった北滿・錦州を含めた全滿州の軍事的掌握が一挙に実現した。

一方、国際連盟は、リットン調査団を派遣し、アメリカのスチュムソン國務長官は、日本軍の錦州攻撃後、中国の領土保全に反する事態は一切認めない不承認宣言を出したが、日本への経済制裁には慎重だった。

他方、滿州国建国宣言が出され、犬養内閣は承認した。しかし犬養は、天皇や陸軍旧薩摩閥領袖上原勇作を通じて陸軍統制を試みたり、滿州国の正式承認に消極的だったため、青年將校や極右勢力に強い反感を持たれ、五一五事件で殺害された。

後継首班に海軍穩健派の齋藤実が選ばれ、戦前における政党政治は終わった。政党政治を不可とする永田などの意向が西園寺や木戸幸一などに伝わったからだとする。齋藤内閣は滿州国を正式に承認したが、国際連盟は滿州国を承認しないリットン報告書案を採択したため、日本は連盟を脱退した。永田は連盟脱退に慎重だったが、やむを得ないと考えていたという。

また連盟脱退前、関東軍は、張学良が支配する熱河省

への謀略を計画したが、永田は連盟への配慮のため不同意だった。しかし、熱河作戦が決まると、永田は北支への謀略を支援した。一方、関東軍の進出により塘沽停戦協定が締結され、滿州事变期は終わった。

さて、第六章と第七章は、一夕会の中核であった永田と石原の戦略構想であり、第一章の一夕会の形成とともに、本シリーズを貫く中軸の構想が説かれており、極めて重要である。

第六章で説かれた永田の構想の第一は、むろん第一次世界大戦の詳細な分析に基づく国家総力戦体制構築論である。すなわち国家総力戦に勝つため、国民動員や産業動員、精神動員など種々の動員計画や専門機関設立の必要を提議している。

第二に永田は、次期大戦は不可避で長期持久戦になる可能性が高く、相手国も特定できず、様々な提携関係が予想され、戦争防止に国際連盟も無力である。そのため戦争に必要な資源を滿蒙や中国本土から無理にでも確保し、自給自足圏形成の必要を説く。

第七章では、石原の構想として名高い世界最終戦論を解説している。すなわち日米が東西文明の主導権を確立し、両国の主要都市を破壊・殲滅する軍用飛行機が出現

するとき、世界最終戦が行われ、その勝敗を決する最終破壊兵器として核兵器の開発まで予想している。

但し、その前に東洋全体を主導する地位を獲得するため、滿蒙領有の必要を説く。それにより日本国内の諸問題や朝鮮統治の安定、ソ連への対処、在滿蒙諸民族の發展、日本の中国本土や南洋への發展が期待できるという。

しかし滿蒙領有は、世界最終戦前に日米長期持久戦を引き起こす。イギリスやソ連とも持久戦になりうる。そのため費用や資源は、中国本土の占領により、税収や鉄道料金の徴収、資源の購入で賄う。

最後に永田と石原の構想の一致点と相違点について述べている。

第一の一致点は、永田の次期大戦不可避論も、石原の日米最終戦前の滿蒙領有をめぐる日米戦も、ともに持久戦（＝消耗戦）になるという予想である。第二は、永田と石原の構想は、各々の持論から演繹的に導き出され、その独特の使命感から中堅幕僚の中に信奉者を産んだ点である。第三に滿蒙領有の必要性について一致している。相違点は、第一に永田は次期大戦を国家総力戦と予想しているのに対し、石原は日米持久戦と世界最終戦とも占領地からの税収や資源購入で賄うべきで、国家総動

員型にならないとする。

第二に永田は、次期大戦に巻き込まれるのが不可避で、国の生存を賭けた徹底的な戦争になり、どちらかが継戦意志を無くすまで戦い、途中講和はないとするのに対し、石原は、欧米との国家総動員型の戦争は回避すべきで、欧州大戦不介入を説く。

二 本書の優れた点と疑問点

さて、本書の優れた点は、第一に、極めて詳細に史実を時間経過に従って丹念にたどっていく過程で、ともすれば煩雑になる各政治家や政治勢力の主張が、極めて明確に類型化されているため、滿州事变期の経緯と全体像が理解しやすい点である。すなわち憲法や西園寺などの宮中グループに制約され、大元帥といえども軍部を制御しづらい昭和天皇、とにかく皇室に累が及ばないよう配慮する西園寺と木戸、従来弱腰に見られていた若槻首相の意外な粘り強さ、一夕会に突き上げられながらも若槻と共に事変不拡大に努める宇垣派南陸相ら、綿密な計画で滿蒙全体の占領に独走しようとする石原ら関東軍、石原の独走に当惑しつつも、この機会に石原らを支援する陸軍中央の永田ら一夕会など、登場する政治勢力の立場

は明瞭である。むろん、これらの解釈は、研究者によって全く異なる論点であるが、一般読者にとつては、筆者の解釈は極めて理解しやすいだろう。

第二に、永田亡き後、永田の構想を継ぐ東条、武藤と石原の対立、更に武藤と田中新一の対立など、永田と石原の構想が、日中戦争や太平洋戦争の開戦にまで影響を与えたという論は、賛否はともかく斬新で興味深い。

以上のように、川田氏の史実解釈と論理は明快でわかりやすい。しかし、本シリーズ中軸の理論である永田の構想について根本的な疑義がある。

第一に川田氏は、バーデンバーデン会合から一夕会まで永田の構想が一貫しているように述べているが、永田の構想は、時間の経過に伴い、大きく変化している。先述の通り大正期の永田は、陸軍本流から、その卓越した能力を認められ、国家総力戦体制構築の現実的な中心となった。そして原敬など強力なリーダーの下、政党政治に協力的であった。なぜなら国家総力戦体制構築のためには、国民の全面的な協力が不可欠だったからである。

従って、陸軍本流から冷遇されていたわけではなく、むしろ次代を担うエリート軍政官僚として順調に昇進している。バーデンバーデン会合でも、国家総力戦体制構築

のため、軍民一致が急務であるという認識から、時代遅れの地域閥である長州閥の解消を唱えたのであり、当時は陸軍反主流派の三將軍擁立や満蒙問題は全く話題になっていない。

第二に永田は、欧州情勢に関しては非常に冷徹で核心を突く分析をしたが、満蒙や中国本土についての分析は元々非常に手薄で、中国での実務経験は皆無だった。これは陸軍本流の田中義一や宇垣、小磯国昭らが、早くから中国本土の資源に注目し、種々の懐柔工作など中国での実務経験が豊富であった点⁽⁴⁾に比して、その後永田が石原ら関東軍や「支那通」軍人らの制御に苦しむ大きな原因になった。

もっとも、一九二七年国家総力戦体制構築のために新設された陸軍省整備局の初代動員課長となった永田は、本格的に満蒙や中国本土の詳細な資源調査表を作成した。しかし、満蒙領有への意志は示唆しているが、中国本土への進攻の意志を示す記述はない⁽⁵⁾。

だが、中国民族主義の高揚による満蒙権益の危機に対する田中外交の失敗、浜口内閣の緊縮予算による国家総力戦体制の縮小、それに協力的な宇垣陸相への不満などを要因として、人事刷新以外は陸軍本流に期待していた

木曜会（一夕会の前身）の議論が先鋭化し、永田の構想も大きく転換してしまった。

それを表す最も注目すべき極めて重大な講演と決議が成されたのが一九二九年一月一七日の会合である。これは、「木曜会記事」の先駆的研究者である筒井清忠氏が、初めてその内容を紹介しているが、「注目すべき内容ではない。」として記したのみであった。⁽⁶⁾

その後長く注目されなかつたが、その内容の重要性を初めて指摘したのは評者である。⁽⁷⁾なぜなら永田や岡村寧次、東条ら、永田本人と、永田に極めて近い一夕会幹部が出席している上に、その内容がそれまでの永田の穩健で漸進的な政治姿勢を全面的に転換するものであつたらである。

議題は、鈴木宗作による「統帥権の独立は可能か」である。すなわち戦争指導に政治を追随させる必要があるときは、軍人が政治家を追随させる能力を持つ必要があり、適当な人材がいなければ、彼ら中堅幕僚が作為すべきである。そのためには何と仇敵であつた藩閥が有効であるという。つまり政治が危機に陥つた場合、統帥権の独立を理由にした公然たる軍人の政治介入を肯定し、優れたリーダーがいなければ、彼ら中堅幕僚の派閥が擁立

するといふ。⁽⁸⁾

従つて永田は、統帥権の独立を名目にした軍部の政治介入について肯定しているのである。現に一夕会待望の荒木陸相は、統帥権の独立を拡大し、国家総力戦のための国民統合の論理として利用している。⁽⁹⁾

永田も、バーデンバーデン会合以来、一貫して国家総力戦のための軍民統合、精神動員の最重要性を唱えている。そのためには荒木の主張も利用できると考えたのだろう。⁽¹⁰⁾

但し、統帥権の独立を唱えて軍部が政治介入するのは、他の政治勢力に対する軍部の介入の論理にはなるが、同時に出先軍の独走を許す論理にもなる。つまり統帥権とは、軍隊の指揮・命令権であり、その独立を強調することは、軍令機関が軍政機関より優位に立つことを認める論理にもなつてしまう。そこで永田は、能力ある軍人のみが政治家を指導できるとし、統帥権の独立の濫用を防ぐとしたのである。従つて荒木の能力不足と専横人事により、永田は林を擁立し、自らは軍務局長となつて實質的なリーダーになり、国家総力戦体制構築のため尽力したのである。従つて永田は、統帥権の独立を限定的に用いたといふべきであらう。

第四に、永田の軍務局長期の構想は、自給可能な日滿ブロック圏を作り、あらゆる事態に即応できる防衛体制の建設であった。つまり十分な軍勢力を整えると共に、経済戦や思想戦、宣伝戦に勝ち抜く体制作りをより重視していた。¹¹⁾従って武力行使には慎重で、中国本土の資源が必要としても英米の介入が必至の大戦に準備不足のまま突入するとは到底想像できない。

第五に、永田亡き後、永田と石原の構想の継承者が激しく対立しながらも太平洋戦争へ主導したとするが、永田の構想やリーダーとしての度量は、継承者とされる東条、武藤とは決定的に違う。石原も含め彼らの性格は極めて偏狭であった。¹²⁾彼らは参謀や下僚としては極めて有能であったが、永田など度量の大きなリーダーの下でこそ能力を発揮できたのであり、組織として陸軍を動かすリーダーとしては、不適格な者ばかりであった。

また武藤の構想は、永田より武力行使に積極的であった。¹³⁾故に永田の構想が直接日中戦争や太平洋戦争へ導いたとは考えられない。

以上、本書の主要な疑問点を率直に述べた。しかし、本書は、日本人の誰しもが思い悩む壊滅的な敗戦に至る謎に明快な解答を出した著者渾身の大作である。

(講談社、二〇一四年、三七八頁、一〇〇〇円＋税)

註

- (1) 小林道彦『政党内閣の崩壊と満州事变 一九一八―一九三二』(ミネルヴァ書房、二〇一〇年)、森靖夫『永田鉄山』(ミネルヴァ書房、二〇一一年)
- (2) 「支那通」とは、参謀本部第二部支那課や中国公使館付武官などを歴任した陸軍内の中国専門官僚のこと。戸部良一『日本陸軍と中国「支那通」に見る夢と蹉跎』(講談社、一九九九年)
- (3) 蔣介石は、満州事变を「日本軍閥勢力の猪突的行動」と楽観視していた。家近亮子『蔣介石の外交戦略と日中戦争』(岩波書店、二〇一二年)
- (4) 参謀次長時の田中義一は、対中政策の極めて詳細な部分まで直接指揮し、宇垣も参謀本部第一部長として田中を助けた。小磯も支那課兵要地誌班班長として満蒙軍事を指導している。「浜面又助文書」近代日本研究会編『近代日本と東アジア』(山川出版社、一九八〇年)二〇七―二〇九頁。彼らの国家総力戦論は、中国全土の資源獲得のための中国懐柔論である。田中義一『対支経営私見』(一九一七年)、小磯昭『帝国国防資源』(一九一七年)
- (5) 永田鉄山『現代国防概論』(遠藤二雄編『公民教育概論』義済会、一九二七年)「主要軍需不足資源と支那資源との関係一覧表」、二八四頁。
- (6) 筒井清忠『昭和期日本の構造―その歴史社会学的考察

- ― 一六〇頁。(有斐閣、一九八四年)
- (7) 拙稿「合理適正居士」永田鉄山の理想と誤算―陸軍派閥対立と国家総力戦構想― 一四〇―一六頁。(政治経済史学』第五二七号、二〇一〇年九月)
- (8) 「木曜会記事」(木戸日記研究会)鈴木貞一氏談話速記録(下)、近代日本史研究会、一九七四年)三八〇―三八一頁。
- (9) 荒木貞夫『皇国の軍人精神』(朝風社、一九三三年)三〇十八、四六―五二頁。
- (10) 「民心の鼓動統一」を「精神動員」と名付け、「国家総動員の根源」で「全局を支配すべきもの」と最重要視している。永田鉄山等『国家総動員に関する意見』七―八頁。(一九二〇年)
- (11) 陸軍省『国防の本義と其強化の提唱』(陸軍省、一九三四年)
- (12) 石原は、陸大を二番で卒業したのに異端児視された。東条は愛憎の念が強い偏狭な性格であった。秦郁彦『昭和史の軍人たち』四七、二三三頁。(文藝春秋社、一九八二年)。武藤は傲岸不遜で、あだ名は「無徳」である。上法快男編『軍務局長武藤章回想録』三二頁。(芙蓉書房、一九八一年)
- (13) 軍務局長期の永田は、中国の排日運動は、日本の海軍力が米海軍力を上回ることと解決し、中国における旧市場を回復できると見ている。従って中国を武力行使の対象と見ていない。(前掲『国防の本義と其強化の提唱』二五頁)一方、武藤は、対日貿易制限で経済戦を挑む中国

に対し、武力行使すべきとした。武藤章「協議条約と日本の立場」(『外交時報』九二頁、第六八四号、一九三三年)